



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社ZUU 上場取引所 東
 コード番号 4387 URL https://zuu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 富田 和成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤井 由康 TEL 03-4405-6102
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,463	7.2	50	—	52	—	31	—
2022年3月期第3四半期	2,297	23.7	△209	—	△207	—	△159	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △190百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	6.70	6.69
2022年3月期第3四半期	△33.74	—

(注) 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,391	1,308	50.2
2022年3月期	2,006	1,195	55.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,200百万円 2022年3月期 1,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,717	10.1	372	—	370	—	216	—	45.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	4,749,860株	2022年3月期	4,749,860株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	189株	2022年3月期	150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	4,749,672株	2022年3月期3Q	4,732,319株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社の決算補足説明資料は決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの大規模な行動制限が行われなかったことで持ち直しの動きを見せている一方、ウクライナ情勢や円安進行による物価の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、株式会社電通発表の『2021年 日本の広告費』（2022年2月24日発表）によると、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことで、広告市場は大きく回復し、日本の総広告費は前年比110.4%増の6.8兆円となりました。インターネット広告費は、継続的に高い成長率を維持しており、マスコミ四媒体（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）広告費を上回る2.7兆円を超える市場規模となっております。

このような環境の中で、当社グループはお客様や従業員の健康・安全を確保するため、全社でのリモートワーク実施、商談のオンラインへの切り替え、社内イベントのオンライン化等の施策を講じるとともに、「機会格差を解消し、持続的に挑戦できる世界へ」というパーパスの下、「ZUU online」等の自社メディアのユーザー層の拡大、及び他有力メディアとの連携も強力に推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,463,947千円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は50,951千円（前年同四半期は営業損失209,451千円）、経常利益は52,209千円（前年同四半期は経常損失207,873千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,809千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失159,672千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（フィンテック・プラットフォーム事業）

検索エンジンのアルゴリズム変更の影響により、一時的な落ち込みはありましたが、自社メディアの認知度向上や訪問ユーザー数は順調に推移していることから、送客事業は引き続き堅調に推移いたしました。またPDCA関連サービス(注)についても昨年度に実施した広告投資の効果もあり、引き続き堅調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高2,393,582千円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は133,694千円（前年同四半期は営業損失73,916千円）となりました。

（クラウド・ファンディング事業）

当第3四半期連結累計期間は、融資型クラウド・ファンディングは順調に成立案件が続いたものの、株式投資型クラウド・ファンディングにおいて案件数が伸び悩んだことから引き続きコストが先行する状況となり、売上高は81,262千円（前年同四半期比54.2%増）、営業損失は82,743千円（前年同四半期は営業損失135,534千円）となりました。

(注)：当社のPDCAノウハウを活用した組織マネジメントSaaSサービス「PDCA Cloud」およびPDCAノウハウによるコンサルティングサービス「PDCA Engineering」等をSMB中心に提供しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,174,520千円となり、前連結会計年度末に比べ388,652千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が251,249千円増加、売掛金が208,861千円減少したことおよび営業貸付金が375,000千円増加したことによるものであります。固定資産は217,359千円となり、前連結会計年度末に比べ3,364千円減少いたしました。これは主に建物が3,437千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,391,880千円となり、前連結会計年度末に比べ385,287千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,068,139千円となり、前連結会計年度末に比べ272,295千円増加いたしました。これは主に匿名組合出資預り金が375,000千円増加したことによるものであります。固定負債は15,121千円となり、前連結会計年度末に比べ80千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、1,083,260千円となり、前連結会計年度末に比べ272,214千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,308,619千円となり、前連結会計年度末に比べ113,072千円増加いたしました。これは主に第三者割当増資により資本剰余金が67,524千円増加したことおよび親会社株主に帰属する四半期純利益31,809千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.2%（前連結会計年度末は55.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は概ね計画どおりに推移しており、2022年5月13日公表の業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,443	1,286,693
売掛金	501,092	292,231
仕掛品	5,827	5,943
営業貸付金	165,000	540,000
その他	83,578	54,725
貸倒引当金	△5,072	△5,072
流動資産合計	1,785,868	2,174,520
固定資産		
有形固定資産	26,876	24,936
無形固定資産	83	73
投資その他の資産		
投資有価証券	85,600	85,600
敷金及び保証金	91,479	90,133
繰延税金資産	15,133	15,133
その他	1,549	1,481
投資その他の資産	193,763	192,349
固定資産合計	220,723	217,359
資産合計	2,006,592	2,391,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,836	76,458
短期借入金	19,170	-
未払金	262,980	194,720
未払法人税等	2,672	54,176
匿名組合出資預り金	165,000	540,000
その他	247,183	202,785
流動負債合計	795,844	1,068,139
固定負債		
資産除去債務	15,201	15,121
固定負債合計	15,201	15,121
負債合計	811,046	1,083,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	879,556	879,556
資本剰余金	819,625	887,149
利益剰余金	△594,252	△562,442
自己株式	△337	△404
株主資本合計	1,104,591	1,203,857
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,858	△3,722
その他の包括利益累計額合計	△1,858	△3,722
新株予約権	88,026	89,405
非支配株主持分	4,786	19,078
純資産合計	1,195,546	1,308,619
負債純資産合計	2,006,592	2,391,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,297,655	2,463,947
売上原価	634,852	714,134
売上総利益	1,662,802	1,749,813
販売費及び一般管理費	1,872,254	1,698,862
営業利益又は営業損失(△)	△209,451	50,951
営業外収益		
受取利息	8	7
為替差益	311	1,233
助成金収入	1,479	-
その他	494	437
営業外収益合計	2,293	1,678
営業外費用		
支払利息	-	29
支払手数料	715	391
営業外費用合計	715	420
経常利益又は経常損失(△)	△207,873	52,209
特別利益		
新株予約権戻入益	1,844	8,730
特別利益合計	1,844	8,730
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△206,029	60,940
匿名組合損益分配額	4,303	12,120
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△210,332	48,819
法人税、住民税及び事業税	△20,542	43,239
法人税等合計	△20,542	43,239
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△189,790	5,580
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,117	△26,229
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△159,672	31,809

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△189,790	5,580
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△384	△1,864
その他の包括利益合計	△384	△1,864
四半期包括利益	△190,175	3,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160,057	29,945
非支配株主に係る四半期包括利益	△30,117	△26,229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フィンテック・ プラットフォーム	クラウド・ ファンディング	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,251,336	46,318	2,297,655	—	2,297,655
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,930	6,378	12,308	△12,308	—
計	2,257,266	52,696	2,309,963	△12,308	2,297,655
セグメント損失 (△)	△73,916	△135,534	△209,451	—	△209,451

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フィンテック・ プラットフォーム	クラウド・ ファンディング	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,391,012	72,935	2,463,947	—	2,463,947
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,570	8,327	10,897	△10,897	—
計	2,393,582	81,262	2,474,845	△10,897	2,463,947
セグメント利益 又は損失 (△)	133,694	△82,743	50,951	—	50,951

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年12月27日開催の取締役会において、株式会社AWZ（以下「AWZ社」）の発行済株式の全てを取得して子会社化すること及び資金の借入れを決議し、2022年12月29日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2023年1月31日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容等

被取得企業の名称：株式会社AWZ

事業の内容：金融商品仲介業、生命保険及び損害保険代理業

② 企業結合を行った主な理由

顧客基盤に対する資産形成という新たな価値提供、IFAの効率的な顧客獲得と一気通貫での価値創造を実現するためであります。

③ 企業結合日

2023年1月1日(みなし取得日)

2023年1月31日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得株式数

1,500株

⑦ 取得する議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得価額の内訳

普通株式(注1)	130,000千円
アドバイザーに対する報酬手数料等	24,500千円
合計(概算額)	154,500千円

当該取得価額に加えて、業績の達成度合いに応じて条件付取得対価(以下「アーンアウト対価」)を株式取得の相手先へ支払う条項があります(注2)

(注1) 独立した第三者算定機関による株式価値の算定結果を参考として相手先との個別協議のうえで決定しており、妥当な価額であると判断しております。

(注2) アーンアウト対価は、株式取得の相手先へ追加的に支払われ得る対価であり、AWZ社の2024年3月期から2026年3月期までの各事業年度に設定した業績目標の達成度合いに応じて、最大370百万円の支払が行われます。

このアーンアウト対価の導入により、本件株式取得に伴う当社のリスクを軽減することができます。

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 取得資金の調達方法

自己資金および銀行借入